【奥州市】

校務DX計画

1　現状

GIGA第１期の端末とWi-Fi環境が全校に整備されたことにより、学習コンテンツはクラウドを前提としたシステムが導入されたものの、劇的な教育環境の変化に対し教職員、児童生徒及び保護者のクラウドへの理解と学校現場における活用場面が浸透しなかったことから、共同編集やペーパーレス化などクラウドのメリットが十分に生かしきれない状況が続いている。

また、ChromeOSの導入により多くの教職員が操作性や互換性に課題を抱え、併せてネットワークの分離やセキュリティ対策を要因として、クラウドサービスを活用できる環境が不十分であったことが、GIGA第１期で校務DXが思うように促進されない一因と推測される。

一方、校務支援システムの導入については、令和２年度から、岩手県域における統合型校務支援システムの共同調達について検討が重ねられ、令和５年12月から試験運用、令和６年４月に11市町村の小・中学校と県立中学校において本格運用を開始している。

当市では令和２年度に導入したクライアントサーバ型の校務支援システムを使用しており、県内の各市町村では未導入や異なる校務支援システムを使用しているため、異動した教職員がシステムの操作を習得するまでに時間を費やしていることが課題となっている。今後、当市においても令和７年度に運用基盤を構築し、令和８年度には県内全33市町村における共同利用が始まる見込みである。

2　「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題等について

令和６年11月に実施した校務DXチェックリストの自己点検結果によると、奥州市の状況は全国平均と比べて大きく下回っていることが判明した。特に以下の10項目について、全国平均との差が顕著であり、重点的に取り組む必要がある。

問番号	質問内容	奥州市(%)	全国平均(%)	比較	解決策
問8	学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用していますか。	32.0	76.7	△44.7	集金方法を見直し、口座振替、インターネットバンキング等の利用を促進するための啓発活動を行う。
問18	教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。	36.0	77.0	△41.0	Google workspace の活用を推進し、情報共有の促進を図る。
問1	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	40.0	75.5	△35.5	Google workspace の利用促進と教職員への操作研修を行う。
問11	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用	20.0	54.1	△34.1	Google フォーム等を用いた調査・アンケート実施方法の周知と利用促進を行う。

	いて実施・集計していますか。				
問28	教職員は校務用の個人メールアドレスが付与され、それを業務で利用していますか。	48.0	82.1	△34.1	容量を確保した上で、教職員に校務用メールアドレスを配布の方針を見直す。
問3	学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。	20.0	48.9	△28.9	学習ｅポータルの保護者連絡機能などのクラウドサービスを利用して、配布の効率化を図る。
問24	教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	40.0	66.5	△26.5	教職員への調査・アンケートをGoogleフォーム等を用いて実施・集計を推進。
問27	長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。	12.0	36.1	△24.1	Googleフォーム等の活用による教職員の動静調査の実施を推進。
問25	教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	4.0	24.1	△20.1	クラウドサービスを用いることを前提とした事務手続き方法の見直し。
問2	業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。	8.0	27.9	△19.9	時間外の問い合わせ対応体制の整備とクラウドツール（Googleフォーム）等活用の促進。

※各数値は「完全に（オンライン化）デジタル化している」「一部（取り入れている）している（半分以上）」の合計値などを用いて算出

このほかの項目については、全国平均と大きな差は生じていないものの、特に以下の２点について各学校と連携を図りながら校務DXの推進に取り組む。

（１）FAXの使用について（問29関係）

自己点検の結果から、対象の25校のうち23校（92.0%）で日常的にFAXを利用している。教育委員会としては、FAXの使用はクラウドツールの推進の妨げる一因になり得ることから、FAXの使用のあり方について早期の廃止に向けて検討する。

（２）押印等の制度・慣行の見直し（問30関係）

押印・署名が必要な書類が「ある」として回答した学校は対象の25校全て（100%）であった。

教育委員会としては、押印の必要性を再検討しつつ、押印の省略によって電子媒体での提出が可能になることから、より一層ペーパーレス化を目指すものである。併せて必要な制度改正や慣例の見直しに努める。